

平成26年行政事業レビューシート

(復興庁)

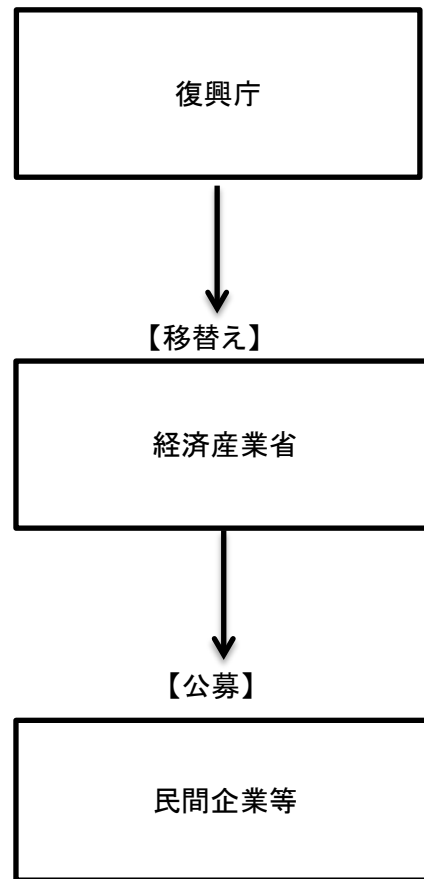
事業名	浮体式洋上ウインドファーム実証研究事業		担当部局庁	復興庁		作成責任者		
事業開始・終了(予定)年度	平成23年度～平成26年度(予定)		担当課室	統括官付参事官(予算・会計担当)		参事官 大野 秀敏		
会計区分	東日本大震災復興特別会計		政策・施策名	政策:復興施策の推進 施策:東日本大震災からの復興に係る施策の推進				
根拠法令 (具体的な条項も記載)	-		関係する計画、通知等	○「福島復興再生基本方針」(平成24年7月13日閣議決定) ○「福島復興再生特別措置法 重点推進計画」(平成25年4月26日総理大臣認定)				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	浮体式洋上風力発電について、世界初となる本格的な実証事業を実施し、技術的な確立を行うとともに、実用化に向けて、安全性・信頼性・経済性を明らかにしようとするもの。							
事業概要 (5行程度以内。別添可)	福島県沖合約20キロの海域で、次のような実証事業を実施する。 ・風車の制御及び風車・浮体・係留・基礎の間の複雑な連成挙動を再現できる高度な数値シミュレーション手法の開発 ・浮体式洋上風力発電システムの設計・建設・運用を行うとともに、維持管理方法の実証 ・風車配置・送電線・変電設備の最適化、ウインドファームの概念設計、経済性の評価 ・環境影響と船舶の航行安全性の評価及び漁業との共存に関する研究 等							
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
予算額・執行額 (単位:百万円)			23年度	24年度	25年度	26年度	27年度要求	
	予算 の 状 況	当初予算	-	-	9,500	-	-	
		補正予算	12,500	-	28,000	-	-	
		前年度から繰越し	-	-	-	37,500	-	
		翌年度へ繰越し	▲ 12,500	-	▲ 37,500	-	-	
		予備費等	-	-	-	-	-	
	計	0	-	0	37,500	-		
執行額	0	-	0	-	-			
執行率(%)	-	-	-	-	-	-		
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標			単位	23年度	24年度	25年度	目標値 (年度)
	年間稼働率(設備利用率) ※25年度成果実績は2,000kW風車の12月～3月までの実績		成果実績	%	-	-	32% ※	-
			目標値	%	-	-	-	35%
			達成度	%	-	-	-	-
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	23年度	24年度	25年度	26年度活動見込
	浮体式風車の基数 2,000kW風車:1基 7,000kW風車等:2基		活動実績	基	-	0	2,000kW風車:1基	7,000kW風車等:2基
			当初見込み	基	-	0	2,000kW風車:1基	7,000kW風車等:2基
単位当たりコスト	算出根拠			単位	23年度	24年度	25年度	26年度見込
	世界初となる浮体式洋上風力発電所の商用化を実現するため、本実証事業を通して、当該発電システムの安全性・信頼性・経済性を明らかにすることを目的としており、単位当たりのコストを算出することは難しい。		単位当たりコスト					
			計算式	/				
平成26・27年度予算内訳 (単位:百万円)	費目	26年度当初予算	27年度要求	主な増減理由				
	-	-	-	-				
	計	-	-					

## 事業所管部局による点検・改善

項目		評価	評価に関する説明		
国費投入の必要性	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。	○	地球温暖化対策、エネルギー安全保障の観点から優先度は高い。本事業は、世界に先駆けた取組であり課題が多く民間にはリスクが高いことから、国が資金を手当し、国内の風車メーカー、造船メーカー、風力発電事業者等がそれぞれの専門性を持ち寄りながら連携し、事業を効率的に進めていくことが必要。		
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○			
	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。	○			
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	—	年に複数回開催される外部有識者による第三者委員会において、事業の必要性、同一事業者による事業継続の妥当性、実施計画の妥当性等事業の必要性、効率性が審査(確認)されている。		
	受益者との負担関係は妥当であるか。	—			
	単位当たりコストの水準は妥当か。	—			
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	—			
	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○			
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	—			
事業の有効性	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	○	年に複数回開催される外部有識者による第三者委員会において、事業の進捗(活動実績)等が報告・確認されている。また、同委員会において事業費の妥当性が確認された上で契約を締結している。		
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○			
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	—			
重複排除	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)				
	事業番号	類似事業名	所管府省・部局名		
点検・改善結果	点検結果	浮体式洋上風力発電は世界初となる本格的な実証実験であり、ハードルが高く(課題が多く)、投資も多大なため民間企業単独での取組は困難であり、国が支援する必要がある。また、事業の執行・管理についても第三者委員会において確認する等適正なプロセスを経ることとなり、効率的かつ有効と認められる。			
	改善の方向性	引き続き適切な事業執行を図っていく。			
外部有識者の所見					
点検対象外					
行政事業レビュー推進チームの所見					
-	事業目的を実施を平成26年度中に達成する見込みであるため、平成25年度補正予算をもって復興特別会計事業としては事業を終了することが適当である。				
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況					
-	事業目的を平成26年度中に達成する見込みであるため、平成25年度補正予算をもって復興特別会計事業としては事業を終了することとする。				
備考					
・「予算額・執行額」の平成23年度部分については、経済産業省が計上した同様の事業(No0319)の予算額等を参考記載しているもの。 ・同事業における平成24年度以降への繰越し額 平成24年度 12,500百万円 平成25年度 12,500百万円					
関連する過去のレビューシートの事業番号					
平成23年	-	平成24年	104-2	平成25年	149

※平成25年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

【25年度計上分のイメージを記載】



資金の流れ  
(資金の受け取り  
先が何を  
行っているか  
について補足  
する)(単位:百万  
円)